

「経済審議会活動の総括的評価と新しい体制での経済政策運営への期待」のポイント

はじめに

1952年に創設された経済審議会は、中央省庁等改革に伴い2001年1月をもって廃止され、半世紀にわたる活動の幕を閉じる。

経済審議会及びその事務局としての経済企画庁の機能と役割は、新設される経済財政諮問会議と内閣府の一部として発展的に受け継がれる。本報告は、約半世紀にわたる経済審議会が担ってきた機能と役割を評価するとともに、新しい中央省庁体制での経済政策運営への期待を取りまとめたものである。

第1章 これまでの経済審議会活動の総括的評価

1. 経済審議会の主要な活動とその調査審議体制

(1) 経済審議会の主要な活動

- 1) 中長期的経済運営の方針となる「経済計画」
[基本的構成要素]
 - a 現状認識と将来予測
 - b 目指すべき経済社会の姿（ないし政策目標）
 - c それを実現するための重要政策課題と政策の基本方針
 - d 政策の基本方針に基づいた具体的な政策
- 2) 20年程度の長期を対象期間とし将来予測等を提示した「長期展望」
- 3) 個別具体的な政策を内容とする「政策提言」

(2) 経済審議会の調査審議体制

- 1) 経済審議会の委員は、経済界、学界、労働界、消費者、マスコミ等幅広い分野から構成。
- 2) 多くの部会、小委員会等が設置され、多種多様な専門家、有識者等が参画し、専門家の知見と広範な分野の意見を反映。

2. 過去半世紀の活動を通じて経済審議会が果たしてきた機能、役割の評価

(1) 機能、役割の総括的評価、それを支えた経済審議会活動の特性

- 1) 経済審議会が果たした機能、役割の総括的評価
経済審議会は、次のa～eを通じ、我が国の経済政策運営と経済発展に大きく貢献。
 - a 的確な内外経済情勢の把握と経済社会の将来展望、それらの政府部内

- 及び政府と国民との間での認識の共有
 - b 目指すべき経済社会の姿についての政府部内及び国民の間でのコンセンサス形成の促進
 - c 特定分野にとらわれない経済全体の立場からの重要政策課題の把握と政策の基本方針の策定
 - d 政策目標達成に向けた個別政策の形成促進と政策間の整合性確保
 - e 経済政策への国民の理解促進と中長期的な民間活動のガイドラインの提供
 - 2) 上記の機能、役割の効果的な発揮に貢献した経済審議会の活動特性
 - a 広範な分野の多くの専門家、有識者が参加した調査審議
 - b 経済学に基づく分析や計量モデルを用いた政策シミュレーション、将来展望等の経済学的・計量的手法の活用
 - c 政府と国民の間の幅広い情報共有の努力
- (2) 創設時(1952 年)から調整期(70 年代半ば～80 年代初め)までの活動の評価
- 1) 我が国の経済政策運営と経済発展に大きく貢献した経済審議会活動
 - a 高度成長前期には、日本経済の成長可能性を理論的に示し国民に自信を与え、限られた政策手段の効率的動員により急速な経済発展に寄与。更に、過疎、過密問題や公害の発生等の高度成長の歪み是正にも寄与。
 - b 1970 年代に発生した 2 回の石油危機も、政府と国民の間での認識の共有化等を通じて諸外国に比べ順調に乗り越えることを可能にした。
 - (この時期の経済審議会活動において克服が困難であった課題)
高度成長前期を通じた経済成長の過小評価、高度成長後期における我が国の国際的地位の急速な向上についての認識の遅れ、調整期の経済成長の下方屈折への認識の遅れ等。
 - 2) 経済審議会活動が我が国の経済政策運営等に大きく貢献できた背景
 - a 高度成長期までは欧米へのキャッチアップによる生活水準向上という基本目標を人々が共有していたこと、石油危機等の外生的ショックは問題の所在が明瞭だったこと等から、日本経済の課題と目標について人々の合意を得やすかった。
 - b 経済計画等での基本的政策方向の提示と、個別分野での政策の具体化と実施機能との役割分担が有効に働いた。
- (3) 安定成長期(80 年代初め～80 年代半ば)から今日までの活動の評価
- 1) 我が国経済が大きな転機を迎え、世界的にも激動が続く中で、新しい経済社会の潮流や進むべき経済社会の方向付けについて国民の理解を深めることに貢献した経済審議会活動
 - a キャッチアップ終了後の経済社会のあり方について早い時期から問題提起し、行財政改革や構造改革等の政策の基本方向も提示。
 - b 経済面での我が国の国際的地位の高まりについて、政府部内及び国民の認識を深めることに貢献。生活重視の必要性を強調し、政策の方向

転換に寄与。

- c 構造改革の必要性について早い段階で口火を切り、「6 分野の経済構造改革」の建議等により経済の構造改革の推進に寄与。

(この時期の経済審議会活動において克服が困難であった課題)

- a 大きな状況変化に対する認識と影響把握の困難性(バブルやIT革命等)
 - b 構造改革面での具体的政策の実施促進の困難性
 - c 時代認識を迅速な政策の形成、実行につなげることの困難性
- 2) 機能、役割が従来ほどに発揮されなくなった背景
- a キャッチアップ終了後における経済社会の方向付けの困難性
 - b 経済活動の専門化、複雑化及び変化の速さと、情報開示の不十分性
 - c 総論賛成各論反対という傾向の強まり
 - d 関係者全員の合意による取りまとめ方式の限界

3. 経済審議会が果たしてきた機能、役割の今後における重要性

- (1) 政府の経済政策運営に関する環境条件は次のような方向で変化しつつあり、経済審議会が果たしてきた機能、役割は 21 世紀初頭の経済政策運営においても引き続き有用。
- 1) IT革命とグローバル化の進展により経済社会の変化が加速化する中で、的確な状況把握と迅速な政策形成及び確実な実行が求められる。
 - 2) 状況変化による新しい事態が経済社会に与える影響や将来の方向等に対し国民の関心が強まる。
 - 3) 政策形成、運営に関する政府の説明責任と透明性への要請が強まる。
 - 4) 財政赤字の拡大や少子高齢化の進行の中で、効率的資源配分のための縦割りを超えた総合的な政策形成が求められる。
- (2) 新しい中央省庁体制において新設される経済財政諮問会議は、経済審議会とはメンバー構成、審議対象、性格が異なり、各省より一段高い立場から行政各部の施策の統一を図るために必要な企画立案、総合調整に資するための新しい合議制機関である。この意味で、経済審議会での経験がそのまま適用できるわけではないが、経済政策運営を経済全体の立場から扱うという点では共通しているため、これまでの経済審議会の経験を踏まえ、その活動特性のうち、特に有効なものについて、発展的に継承されることを期待。

第2章 新しい中央省庁体制における経済政策運営への期待 - 経済審議会活動を締めくくりに当たって -

1. 新しい体制において期待される重要政策課題への効果的な取組

(1) 構造改革問題等の重要政策課題への分野横断的、省庁横断的取組

- ・ 総理大臣のリーダーシップやそれを支える特命担当大臣等の積極的役割
21世紀初頭における日本経済の重要課題（財政、社会保障、社会資本、環境と経済、経済制度等）の多くは、縦割りの対応ではなく、経済全体の観点から分野横断的、省庁横断的取組が求められる。また、制度的硬直性や利害対立を乗り越えて構造改革を進めていくためには、政策形成や総合調整に当たり、総理大臣のリーダーシップとそれを支える特命担当大臣等の積極的役割が必要。
- ・ 政策オプション及び各界各層の多様な見解の把握
総理大臣のリーダーシップ等の下での政策選択に当たって、主要な政策オプション及び各界各層の多様な見解の把握と相違点の明確化が重要。

(2) 加速する経済社会の変化に対応した迅速な政策の形成と実行

- ・ 経済社会状況の変化の加速化と経済活動の専門化、複雑化に対応できる認識体制の整備
グローバル化及びIT革命の進行に伴い、内外経済社会状況の変化が加速化する中で、政府の政策対応においてもスピードが従来以上に重要な要素。そのための基礎として、ITの活用等による経済社会情勢に関するデータ、情報の整備、充実やアクセスの改善とともに、内外の実務家や専門家の積極的活用が重要。
- ・ 重要政策課題への時機を逸しない迅速な取組
経済審議会では、経済全体を対象とした包括的な経済計画を中長期の政策対応の核としてきたが、状況の急変により発生した重要政策課題に対しては時機を逸せず迅速に取り組み、包括的な政策体系の見直しは必要に応じて行う等の機動的対応が求められる。
- ・ 状況変化に対応した迅速な政策の改善、見直し
政策評価の活用により、経済全体の観点から政策の実施状況等の調査審議を行い、各省に政策の改善等を働きかけることを期待。
また、短期と中長期の一体性や連続性が強化された経済政策運営を期待。

(3) 政策の形成と実行を促し、国民の理解と協力をうるための将来ビジョンの構築

- ・ 当面の重要政策課題に関する課題対応型ビジョンの活用
IT革命等の分野横断的取組が必要な個別の政策課題に対応する課題対応型ビジョンは、今後一層必要性が増す。政策目的と基本方針を明らかにし、各省の個別政策を全体が整合するように取りまとめることが効果的。

- ・ 国民的要請に応じた経済社会全体についての包括的なビジョンの構築
先行きの不透明感等を背景に、国民が求める場合には、将来展望や目指すべき経済社会の姿に関する総合的ビジョンも引き続き重要。
- ・ 国民へ強く訴える力をもったビジョンの作成
国民の要請を感じ取る努力を行うとともに、国民の生活や活動への関わりを数値等で分かりやすく示すことが必要。
さらに、戦略性をもった政策の策定、着実な実行の促進により、ビジョンが実現されるという確信を国民に与えることが重要。

2. 経済審議会の機能、役割の効果的な発揮を支えてきた活動特性の発展的継承

(1) 広範な分野の有識者、専門家の知見の活用

- ・ 幅広い分野の人々の知見の把握
経済審議会では、各界の有識者、専門家の参加と審議テーマに応じた部会等の設置により、経済全体の観点からの調査審議を支えてきた。新しい体制においても、幅広い分野の人々の意見の把握が望まれる。
- ・ 実務家、専門家等の知見の活用
バブルやIT革命への対応の遅れの背景には、経済活動の専門化・複雑化のため、正確な状況把握が困難になったことがある。このため、経済や産業の根幹部分やビジネスの現場にいる実務家等との直接かつ広範な情報交換に努める必要がある。

(2) 経済学等の社会科学に基づく理論的分析や計量的手法の開発と活用

経済審議会においては、計量モデル等による政策の効果や影響の定量的、体系的分析が科学的審議を支えてきた。新しい体制においても、このような高度な分析能力を活用することが望まれる。

(3) 政府と国民の幅広い情報の共有

- ・ IT等を活用した国民との対話
経済審議会では、審議成果の平易な提示、データや分析結果の公開等により、関係者や国民の理解を深めることに貢献してきた。個々人の選好や価値観が多様化する中で、国民の多くが共感できるビジョンや政策を形成するためには、新しい体制においても、単に政府から国民への一方向の情報提供ではなく、IT等を活用した政府と国民との双方向の対話が望まれる。
- ・ 世界に対する情報の受発信
グローバル化が進む中で、我が国の経済政策について世界へ情報発信することが重要。経済財政諮問会議や内閣府が、我が国の経済政策に関する内外に向けてのスポークスマンとしての役割を果たすことを期待。あわせて、国際的な動向を踏まえた迅速、的確な政策対応を行う観点からは、世界からの情報の受信能力を高めていくことが重要。